



人財の確保・定着、付加価値の適正分配
ONE TEAMで生活改善を実現しよう

2024年 3月 8日

日本鉄道労働組合連合会

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会
2024春季生活闘争勝利3.4総決起集会

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会は、3月4日、田町交通ビルで「社会を支えるキーワーカーにふさわしい賃金と労働条件を確立しよう！」をスローガンに、「2024春季生活闘争勝利3.4総決起集会」を開催し、産業間格差の是正に向けて最後まで闘い抜く決意を固めあった。



住野議長 芳野会長

冒頭、主催者を代表して挨拶に立った住野敏彦議長は、今次闘争を取り巻く環境や交通運輸・観光サービス産業の現状について触れ、「慢性的な人財不足や離職等の課題を解決し、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の再構築にむけて、2024春闘は正に正念場。団結は力であり、交運労協に結集する60万人の力を最大限発揮すべく、力強い運動を展開しよう」と述べた。

来賓として連合から芳野友子会長が出席。芳野会長は挨拶で、「今次闘争では昨年を上回る結果が強く求められる。物価上昇により実質賃金が低下する状況下で、経済も賃金も物価も安定的に上昇するステージ転換を図らなければならない。連合はこの間、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、そのカギとしての価格転嫁・価格交渉・環境整備を訴えてきた。未来に期待が持てるよう賃上げを中心とする人への投資の重要性を使用者側に訴えていこう」と呼びかけ、力強い交渉の展開を要請した。

続いて、交運労協の慶島譲治事務局長より、「①産業の基盤たる人材の確保と離職防止、②拡大する産業間格差の是正、③物価高騰に対する実質賃金の確保、④賃上げの原資となる価格転嫁の推進、⑤産業内の格差是正」の5つの視点にもとづく交運労協2024春季生活闘争方針や「2024年問題（物流クライシス）」・「ライドシェア新法導入阻止」をはじめとした当面する政策課題について提起があり、参加者全員で課題認識を共有するとともに今後の取り組みにむけて意思統一を図った。



慶島事務局長

その後、構成組織を代表して、私鉄総連、JR連合、航空連合、全港湾の代表者4名により今次闘争にむけた決意表明が行われた。JR連合を代表して決意を表明した住吉一家労働政策局長は、コロナ禍による危機を組合員の献身的な努力により乗り越えてきたものの、物価高騰等により生活が苦しくなっている不条理や悔しさを吐露。労使で知恵を出し原資を生み出すことの必要性や「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知などに触れるとともに、「社会機運とは裏腹に、各単組の労使交渉は厳しいやり取りが続くも、交通運輸・観光サービス産業に携わる自分たちが一致団結し、賃上げの動きを創りあげていこう」と力強く呼びかけた。



住吉労働政策局長



最後に、集会宣言を確認し、住野議長の団結ガンバローで、2024春季生活闘争勝利にむけて、交運労協に結集する仲間が一丸となり闘い抜くことを確認し合った。